

第17期決算公告

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,255,314	流 動 負 債	1,082,551
現金及び預金	641,947	支払手形	347,162
受取手形	249,369	買掛金	354,949
売掛金	1,206,660	未払金	119,474
有価証券	211,725	未払費用	58,112
商品及び製品	221,071	未払法人税等	41,008
仕掛品	107,453	賞与引当金	83,830
原材料	117,456	その他	78,014
短期貸付金	400,420		
繰延税金資産	49,471	固 定 負 債	105,977
その他	50,030	資産除去債務	7,966
貸倒引当金	△ 292	繰延税金負債	98,010
		負 債 合 計	1,188,529
固 定 資 産	2,496,050	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	958,902	株 主 資 本	4,497,073
建物	338,375	資 本 金	500,000
工具、器具及び備品	13,145	資 本 剰 余 金	2,049,456
土地	606,047	資 本 準 備 金	8,752
その他	1,334	その他資本剰余金	2,040,703
無 形 固 定 資 産	87,756	利 益 剰 余 金	1,947,616
ソフトウェア	64,093	利 益 準 備 金	48,187
その他	23,662	その他利益剰余金	1,899,429
投 資 そ の 他 の 資 産	1,449,391	繰越利益剰余金	1,899,429
投資有価証券	436,703	評 価 ・ 換 算 差 額 等	65,762
関係会社株式	73,684	その他有価証券評価差額金	65,762
敷金保証金	928,422		
その他	10,581	純 資 産 合 計	4,562,835
貸倒引当金	△ 0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,751,364
資 産 合 計	5,751,364		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,912,964
売 上 原 価		2,782,649
売 上 総 利 益		2,130,314
販売費及び一般管理費		1,592,001
営 業 利 益		538,312
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,096	
有 価 証 券 利 息	153	
受 取 配 当 金	22,940	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,742	
業 務 請 負 収 入	7,966	
家 賃 収 入	17,712	
雑 収 入	7,999	66,610
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81	
為 替 差 損	2,310	2,391
経 常 利 益		602,531
税 引 前 当 期 純 利 益		602,531
法人税、住民税及び事業税	99,641	
法 人 税 等 調 整 額	118,257	217,898
当 期 純 利 益		384,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ③ たな卸資産
- ・商品、製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～50年	
工	具、器具及び備品	2～20年	
そ	の	他	4～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、当事業年度における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（5,285千円）を、投資その他の資産に計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,628千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 482,786千円 |
| ② 長期金銭債権 | 5,063千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 107,963千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
棚卸資産評価損	29,864千円
賞与引当金	27,747千円
その他	21,741千円
繰延税金資産 小計	79,354千円
評価性引当金	△29,864千円
繰延税金資産 合計	49,489千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	△18千円
繰延税金負債 合計	△18千円
繰延税金資産の純額	49,471千円
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	58,265千円
固定資産評価差額	22,032千円
その他	8,406千円
繰延税金資産 小計	88,704千円
評価性引当金	△75,524千円
繰延税金資産 合計	13,179千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産評価差額	△76,301千円
その他有価証券評価差額金	△31,353千円
その他	△3,535千円
繰延税金負債 合計	△111,190千円
繰延税金負債の純額	△98,010千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	マース東研X線検査㈱	所有 直接 100	同社製品の購入 業務の請負 家賃の収入 家賃の兼務	業務請負収入 家賃収入	6,966 17,112	-	-

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱マースプランニング	-	資金の貸付 役員兼務	資金の回収 資金の貸付 受取利息	800,000 800,000 4,000	短期貸付金	400,000

- (注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 業務請負収入については、業務代行時間等を勘案して決定しております。
 4. 家賃収入については、近隣相場等を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 938,855円02銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 79,142円57銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

平成27年6月11日開催の取締役会において、当社は、100%出資子会社であるマース東研X線検査株式会社を、平成27年10月1日付にて吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、分散していた経営資源の統合により、経営の効率化と意思決定の迅速化をはかり、社業の更なる発展に大きく貢献することを目的としております。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成27年6月11日
合併契約締結日	平成27年6月15日
合併効力発生日	平成27年10月1日(予定)

② 合併の方法

当社を存続会社とし、マース東研X線検査株式会社を解散会社とする吸収合併方式によることとします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社はマース東研X線検査株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

④ 合併後の名称

株式会社マーストークンソリューション

(3) 合併する相手会社の概要

名称	マース東研X線検査株式会社
事業の内容	X線検査装置の開発製造販売及び検査分析
資本金	100,000千円(平成27年3月期)
純資産の額	439,882千円(平成27年3月期)
売上高	790,942千円(平成27年3月期)
当期純利益	43,436千円(平成27年3月期)